

# REGAL

第173期 事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日

株式会社 リーガルコーポレーション

## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第173期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成17年6月

### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資を背景に景気全体として底堅い状況が続きましたが、原油価格の高騰などの影響により、緩やかな回復にとどまりました。

当靴業界におきましては、大型商業施設の相次ぐ出店、低価格品の輸入増加など企業間競争の激化により、国内生産量や靴専門店が減少するなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは経営全般の効率化・合理化を図るとともに、店頭と直結した卸売活動、調達活動を取り入れることにより、顧客要望、店頭情報に対応した商品開発、売り方を行うなど、全事業を顧客に向けた活動に変革すべく努めてまいりました。

営業面につきましては、前期の婦人営業部の新設に引き続き、開発から販売までを一体化した紳士営業部を新設するとともに、ブランド特性にふさわしい販売チャネル（業態）を明確にした営業体制を構築してまいりました。さらに、店頭売上を重視し、また得意先のパートナーとして、その得意先ごとの問題解決を支援する提案型の営業活動などに注力してまいりました。しかしながら、消費者マインドの低迷が続くなか、市場がカジュアル化したことから紳士靴の中級プライスのビジネスタイプが低調となり、また、天候不順等の影響により婦人靴のサンダルやエレガンス系ブーツが不振となったことなどから、販売は総じて苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、37,190百万円（前期比2.7%減）となりました。

損益面につきましては、小売の現場（店頭）を重視した卸売活動への転換を図り、また、海外での低コスト商品の開発強化により、売上総利益の増加に結びつけることができましたが、下期に出店しました直営小売店の初期費用を含む諸経費の増加を吸収することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業利益は762百万円（前期比21.5%減）、経常利益は563百万円（前期比31.1%減）、当期純利益は357百万円（前期比2.5%減）となりました。



代表取締役社長 伊藤 利男

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ①小売部門

小売部門につきましては、郊外型の新業態として「フットコミュニティ ビビットスクエア店（千葉県船橋市）」など7店舗を出店し、新規顧客の獲得や店舗の効率化につとめてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、9,860百万円（前期比2.7%増）となりました。

#### ②卸売部門

卸売部門につきましては、それぞれのブランド特性にふさわしい販売チャネルを明確にし、量販店とのOEM（相手先ブランド）商品や特注品の開発提案、在庫内容の改善などに取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、26,162百万円（前期比4.7%減）となりました。

#### ③その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、1,167百万円（前期比1.0%増）となりました。

### 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績を背景に設備投資が増加し雇用環境も改善がみられることから、回復基調で推移することが期待されるものの、定率減税の縮小や社会保険料負担増などの不安感は依然根強く、当面個人消費の改善は厳しいまま推移していくものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、①組織の効率化、合理化をさらに進めてまいります。ブランド特性に応じた販売チャネル別の新営業体制のもとで、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。②店頭売上を重視した営業活動を継続してまいります。得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を得意先とともに考える、提案型の営業活動を続けてまいります。③店頭売上重視の活動の基盤となる店頭情報収集システムの整備や新しいPOSシステムの導入等を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高372億円（前期比0.0%増）、連結経常利益7億円（前期比24.1%増）、連結当期純利益4億円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。



当社は、お客様の満足度の向上と「ブランド」・「商品」をもっと身近に感じていただくことを目的として2002年度からオンラインショップ「シューズ・ストリート」をスタートしました。

これまでに多くの方々のご利用をいただき、直接お客様の声をお聞きし、サービスの向上や商品開発に活用させていただいております。

また、今後はメールマガジンを発行するなど、より身近な、お客様との接点として充実させていく予定です。

「シューズ・ストリート」  
URL <http://www.shoes-street.jp/>



女性のためのREGAL SHOES「REGAL Women」店が、2005年2月に福岡市天神地下街にオープンしました。

働く女性をコアターゲットに、パンプスからカジュアルシューズまでバリエーション豊富に取り揃えております。

従来よりREGAL SHOESをご愛顧いただいているお客様はもちろん、今までのREGAL SHOESではもの足りなかったお客様にもご満足いただけるよう、デザイン性豊かな「マシュエット」「アール・ドット」という2ブランドを新たに立ち上げ、大人の「かわいらしさ」をキーワードに、常に「新しさ」、「楽しさ」を兼ね備えた店舗運営を心がけております。

今後は同店をパイロットショップとして、大都市圏での店舗展開を進めていく予定です。



### ●モカ糸切れ

この部分がほつれている場合、モカ糸を縫い直すだけで元通りになります。



この部分の革が切れている場合、当て革修理もありますが、耐久性と美観上問題が出る場合があります。

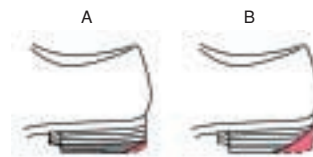
### ●ソールの摩耗、破れ

底材の摩耗は指で押し、凹み具合で判断できます。穴が空いた状態では中物、中底まで影響し、修理代がかさみます。日頃のチェックで、より早めの修理をお勧めします。



### ●積上げヒールの摩耗

ヒールベースとトップリフトの2層構造の積上げヒールの場合、A図は、トップリフトのみの修理となりますが、B図は、ヒールベースまで含めた修理となります。



### ●ヒールの摩耗

本底まで摩耗した場合(C図)、ヒールのみではなく、オールソールの修理となります。通常ゴムヒールの高さは約20mm、その半分の10mm程度の摩耗(D図)が交換目安です。



## 靴のリペアについて

### ●タッセル取れ

タッセル本体がとれた場合、付け直して済みますが、タッセルと本体をつなぐ革ひも切れの場合、新しい革ひもの通し直し工程が加わり、割高になります。修理前に状態をご確認ください。



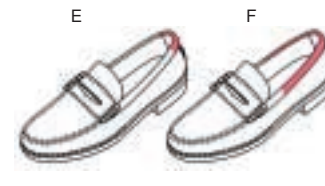
### ●腰裏(内張り)の破れ

絶えず踵と擦れている腰裏の内張りは薄くなり、穴が空いてしまうことがあります。損傷が大きくなると、履き心地にも影響しますので、早めの修理が肝要です。



### ●履き口の摩耗

ことにスリッポンの靴で痛みやすい部分。傷みの少ない(E図)程度なら、当て革修理でほぼ元通りになりますが、F図にまでなると、履き口全ての交換となり、割高です。



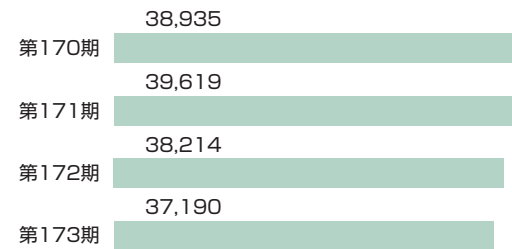
### ●底剥がれ

甲革と底は、強度のある糸と接着剤などで固定されていますが、製法上、底面に糸が出ている場合、摩耗し、切れ、そのままにしていると底がはがれてくる場合があります。修理不可能にならないうちの早めに修理をお勧めします。

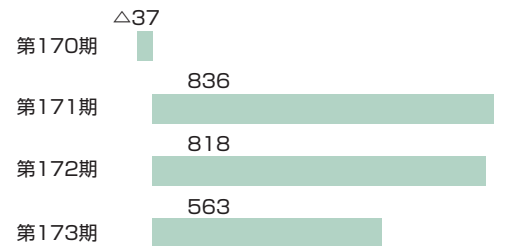


## ■ 決算ハイライト(連結)

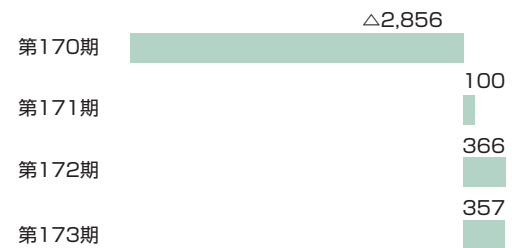
### ■ 売上高 (百万円)



### ■ 経常利益又は経常損失 (△) (百万円)



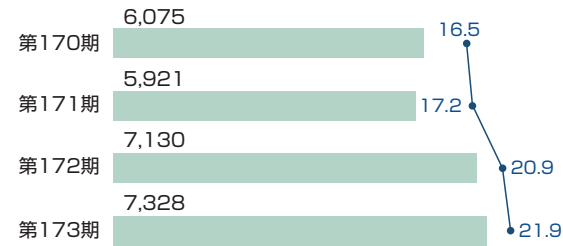
### ■ 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)



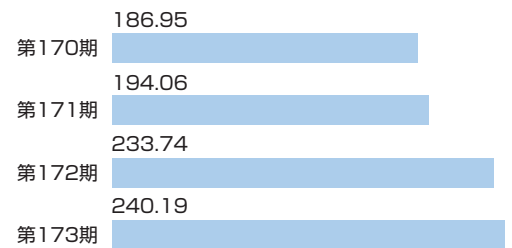
### ■ 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)



### ■ 株主資本 (百万円) ■ 株主資本比率 (%)



### ■ 1株当たり株主資本 (円)



## ■ 連結財務諸表 (要約)

### 連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>● 資産の部</b>		
流動資産	19,456	20,080
固定資産	14,015	14,042
有形固定資産	4,838	4,848
無形固定資産	25	28
投資その他の資産	9,152	9,165
資産合計	33,472	34,122
<b>● 負債の部</b>		
流動負債	18,094	18,566
固定負債	8,049	8,424
負債合計	26,144	26,990
<b>● 少数株主持分</b>		
少数株主持分	0	1
<b>● 資本の部</b>		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	2,701	2,701
利益剰余金	△2,401	△2,758
土地再評価差額金	1,440	1,440
株式等評価差額金	483	642
自己株式	△ 250	△ 249
資本合計	7,328	7,130
負債、少数株主持分及び資本合計	33,472	34,122

### 連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
<b>● 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	2,701	2,701
資本剰余金期末残高	2,701	2,701
<b>● 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	△2,758	△3,112
利益剰余金増加高	357	366
利益剰余金減少高	—	13
利益剰余金期末残高	△2,401	△2,758

### 連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
<b>● 経常損益の部</b>		
売上高	37,190	38,214
売上原価	23,720	24,840
売上総利益	13,469	13,373
販売費及び一般管理費	12,707	12,402
営業利益	762	971
営業外収益	285	289
営業外費用	483	442
経常利益	563	818
<b>● 特別損益の部</b>		
特別利益	194	166
特別損失	11	145
税金等調整前当期純利益	746	838
法人税、住民税及び事業税	47	36
法人税等調整額	343	435
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 1	0
当期純利益	357	366

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△927
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△443	125
現金及び現金同等物の期首残高	2,533	2,408
現金及び現金同等物の期末残高	2,090	2,533

## ■ 単体財務諸表（要約）

### 貸借対照表

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>● 資産の部</b>		
流動資産	23,635	24,435
固定資産	9,867	9,803
資産合計	33,503	34,239
<b>● 負債の部</b>		
流動負債	17,481	17,866
固定負債	5,957	6,298
負債合計	23,439	24,164
<b>● 資本の部</b>		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	2,701	2,701
利益剰余金	293	173
土地再評価差額金	1,440	1,440
株式等評価差額金	279	407
自己株式	△ 4	△ 2
資本合計	10,064	10,074
負債、資本合計	33,503	34,239

### 損益計算書

（単位：百万円 未満切捨）

科目	当期	前期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高	34,701	35,633
売上原価	23,759	24,844
売上総利益	10,941	10,789
販売費及び一般管理費	10,293	10,073
営業利益	648	715
営業外収益	255	220
営業外費用	530	491
経常利益	373	444
特別利益	194	13
特別損失	292	121
税引前当期純利益	276	337
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	139	214
当期純利益	119	110
前期繰越利益	173	63
当期末処分利益	293	173
利益処分額	—	—
次期繰越利益	293	173

## ■ 沿革

明治35年 1月	合名会社大倉組、合資会社桜組、福島合名会社および東京製皮合資会社の各製靴部門を統合、機械靴の製造・販売を目的とし、東京市京橋区錦屋町に日本製靴株式会社を設立。
明治36年 2月	本店を現在の所在地に移転。同所に本社工場を新設し、同年5月軍靴の生産、販売開始。
昭和20年10月	終戦により民需靴に全面転換。主にグッドイヤー・ウエルト式製法で紳士靴の生産、販売開始。
昭和33年 8月	わが国で初めて「ダイレクト・バルカナライジング・システム（D・V）」式製造法導入。昭和35年より同製法による安全作業靴の販売開始。
昭和36年11月	アメリカのブラウン社とリーガル・シューに係る技術導入契約を締結。「リーガル」ブランド各種紳士靴の生産、販売開始。
昭和42年 8月	地区別販売会社として西日本シューズ株式会社を設立。以降同様順次、北日本シューズ株式会社（昭和42年12月）、中部日本シューズ株式会社（昭和42年12月）、近畿日本シューズ株式会社（昭和43年11月）、東日本シューズ株式会社（昭和44年2月）、東北日本シューズ株式会社（昭和45年12月）、関東日本シューズ株式会社（昭和46年4月）を設立。
昭和44年12月	生産会社として米沢製靴株式会社を設立。以後同様順次、岩手製靴株式会社（昭和47年2月）、岩手シューズ株式会社（昭和48年7月）、秋田製靴株式会社（昭和48年9月）を設立。さらに昭和48年10月、九州皮革工業株式会社（現・鹿児島製靴株式会社）へ資本参加し、経営権取得。
昭和45年10月	リーガルシューズの直営小売店第1号店を東京駅八重洲口に開店。
昭和47年 1月	「リーガル」ブランド婦人靴の生産、販売開始。
12月	小売会社として株式会社ニッカを設立。
昭和48年 9月	リーガルシューズ・フランチャイズチェーンの事業開始。
昭和56年 1月	靴修理の専門会社として株式会社ニッカエンタープライズを設立。
昭和62年 4月	百貨店担当販売会社として株式会社タップスを設立。
5月	地区別販売会社として株式会社コーストを設立。
昭和63年11月	タイのインターナショナル・レザーフ্যাッション社との間で、「リーガル」ブランドのライセンス契約とグッドイヤー製法を中心とする技術供与契約を締結。
平成元年 5月	地区別販売会社として株式会社ジーベックを設立。
平成2年 4月	アメリカのブラウン社より「リーガル」の商標権を取得。
10月	社名を「株式会社リーガルコーポレーション」に変更。同時に関係会社の一部を社名変更。
12月	株式を店頭登録。
平成5年 1月	百貨店担当販売会社として株式会社タップスウェストを設立。
平成9年 7月	「キャリアフォーズ」生産、販売開始。
平成12年10月	リーガルシューズでパターンオーダーを開始。
平成13年 9月	東京工場、秋田製靴株式会社を閉鎖。
平成14年 1月	創立100周年。「Step with you」を合言葉に新たな100年を迎える。
10月	REGAL ichigaya（ショールーム）をオープン。
平成16年 3月	REGAL TOKYOを銀座並木通りにオープン。

## ■ 会社情報

### 会社の概況（平成17年3月31日現在）

- 設 立  
明治35年1月21日
- 本店所在地  
〒120-8553 東京都足立区千住橋戸町2番地  
電話 03(3888)6111(代表)
- 資 本 金  
53億5千5百万円
- 事業内容  
紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向特殊靴等の企画、製造、仕入、販売
- 従業員数  
467名
- 事 業 所  
本店 大阪支店 名古屋営業所
- REGAL ichigaya（ショールーム）  
〒162-0843 東京都新宿区市ヶ谷田町2-16  
安信ビル1F  
電話 03(5228)5005

### 関係会社（平成17年3月31日現在）

- 販売会社
 

（株）フィット北日本	（株）フィット東北日本
（株）フィット関東日本	（株）フィット東日本
（株）コースト	（株）フィット中部日本
（株）フィット近畿日本	（株）ジーベック
（株）フィット西日本	（株）タップス
（株）タップスウェスト	（株）ニスコ
（株）ニッカ	東北リーガルシューズ(株)
- 生産会社他
 

岩手製靴(株)	岩手シューズ(株)
米沢製靴(株)	鹿児島製靴(株)
チヨダシューズ(株)	他4社

### 役員（平成17年6月29日現在）

代表取締役社長	伊藤 利 男
専務取締役	伊藤 敬四郎
常務取締役	大川 修 一
常務取締役	室山 勝
取締役	祖式 俊夫
取締役	水谷 基治
取締役	飯嶋 正明
取締役	八幡 政彦（新任）
取締役	伊藤 伸一
常勤監査役	益子 紀夫
監査役	大倉 喜彦
監査役	石井 英文

### ●HPのご案内●



<http://www.regal.co.jp/>

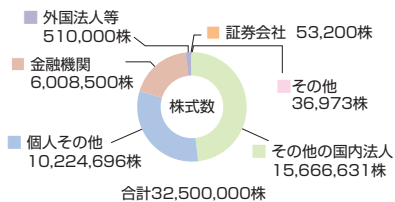
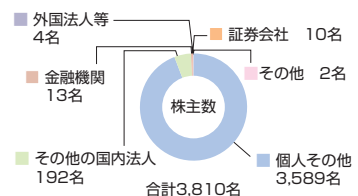
## ■ 株式情報

### 株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 80,000,000株  
 発行済株式総数 32,500,000株  
 株主数 3,810名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社ニッビ	7,746	24.26
鳳凰事業株式会社	4,755	14.89
リーガル取引先持株会	1,622	5.08
あいおい損害保険株式会社	1,540	4.82
みずほ信託銀行株式会社	1,375	4.31
株式会社みずほコーポレート銀行	687	2.15
株式会社東京三菱銀行	685	2.15
ミツウ産業株式会社	492	1.54
日本生命保険相互会社	462	1.45
第一生命保険相互会社	462	1.45
株式会社UFJ銀行	439	1.37

### 所有者別分布状況



## 株主優待制度のご案内

年1回、3月31日現在の株主および実質株主に対し、「株主ご優待券（リーガル・ギフト・カード）」を以下の基準により贈呈いたしております。  
 「株主ご優待券」は、定時株主総会終了後に発送しております。

贈呈基準	所有株数		1回当たりの贈呈枚数
	1,000株以上	3,000株未満	5,000円券1枚
	3,000株以上	5,000株未満	5,000円券2枚
	5,000株以上		5,000円券3枚
ご利用方法	・「株主ご優待券」は全国のリーガルシューズおよびリーガルシューズa.k.a 各店でご利用できます。		
	・上記の取扱店舗において、ご購入代金のお支払いとしてご利用できます。		
	・「株主ご優待券」のみのご利用の場合は、釣銭のお支払いおよび現金とのお引き換えはできません。		
有効期限	毎年7月1日～翌年6月30日までの1年間有効といたします。		



## 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 配当金および中間配当 株主配当金は、毎年3月31日現在の株主にお支払いいたします。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主にお支払いいたします。
- 定時株主総会 毎年6月中に開催いたします。
- 基準日 毎年3月31日（定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日）  
 その他臨時に必要なときは、あらかじめご報告いたします。
- 公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
 なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。  
<http://www.regal.co.jp/bspl>
- 名義書換代理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話お問合せ先 0120-288-324（フリーダイヤル）  
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店および全国各支店

## お知らせ

平成15年4月1日施行の商法改正により、株券失効制度が創設されました。この制度は従来の公示催告、除権判決制度に代わるもので、株券を喪失された方は、喪失登録申請書を発行会社に対して行うことになりました。この手続は名義書換代理人が行いますので、詳細につきましては当社の名義書換代理人（みずほ信託銀行）あてにご照会下さい。



**REGAL CORPORATION**